

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		香川県		市町村類型	Ⅳ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	7,818,919	6,961,902	実質収支比率	9.5	10.6	
市町村名		宇多津町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	7,370,200	6,424,704	経常収支比率	92.4	89.4	
							財源超過	×	歳入歳出差引	448,719	537,198	(※1)	(92.4)	(94.1)	
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	68,222	111,556	標準財政規模	4,022,970	4,002,347	
							近畿	×	実質収支	380,497	425,642	財政力指数	0.89	0.89	
人口		平成27年国調(人)		18,952		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-45,145	-75,994	公債費負担比率	8.9	8.2
								過疎	×	積立金	215,675	253,588	健全化判断比率		
								山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
													連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)		令02.01.01(人)	18,553	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	682,131	84,510	実質公債費比率	5.0	4.6	
		うち日本人(人)	17,999	第1次	106	116	指数表選定	×	実質単年度収支	-511,601	93,084	将来負担比率	13.3	7.0	
		平31.01.01(人)	18,478		1.2	1.4									
		うち日本人(人)	17,942	第2次	2,771	2,604			基準財政収入額	2,635,184	2,620,751	資金不足比率(※4)			
		増減率(%)	0.4		32.2	31.3			基準財政需要額	2,996,357	2,960,663				
		うち日本人(%)	0.3	第3次	5,716	5,587			標準税収入額等	3,399,102	3,375,973				
					66.5	67.3			経常経費充当一般財源等	3,589,732	3,566,343				
面積(k㎡)	8.10						繰入一般財源等	5,242,654	5,154,304						
人口密度(人/㎢)	2,340														
世帯数(世帯)	8,465														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,031,353	6,042,741				
	市区町村長	1	7,690		一般職員	100	307,300	3,073	うち公的資金	5,089,129 <td>5,086,806<th></th><th></th><th></th></td>	5,086,806 <th></th> <th></th> <th></th>				
	副市区町村長	1	5,960		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,456,329 <td>1,660,172<th></th><th></th><th></th></td>	1,660,172 <th></th> <th></th> <th></th>				
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	17	53,397	3,141	収益事業収入	15,164 <td>9,223<th></th><th></th><th></th></td>	9,223 <th></th> <th></th> <th></th>				
	議会議長	1	3,650		教育公務員	8	27,456	3,432	土地開発基金現在高	-	- <th></th> <th></th> <th></th>				
	議会副議長	1	3,360		臨時職員	-	-	-	積立金	1,300,387 <td>1,766,843<th></th><th></th><th></th></td>	1,766,843 <th></th> <th></th> <th></th>				
	議会議員	8	3,200		合計	108	334,756	3,100	減債基金	237,498 <td>237,231<th></th><th></th><th></th></td>	237,231 <th></th> <th></th> <th></th>				
									その他特定目的基金	636,120 <td>698,589<th></th><th></th><th></th></td>	698,589 <th></th> <th></th> <th></th>				
一般会計等の一覧															
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計		(3)	宇多津町国民健康保険特別会計			(6)	宇多津町下水道事業特別会計	(7)	坂出、宇多津広域行政事務組合	(14)	宇多津町土地開発公社			
(2)	宇多津町はなの森墓地公苑整備事業特別会計		(4)	宇多津町介護保険特別会計					(8)	香川県中部広域競艇事業組合	(15)	一財)宇多津町振興財団			
			(5)	宇多津町後期高齢者医療特別会計					(9)	香川県市町総合事務組合					
									(10)	香川県後期高齢者広域連合(一般)					
									(11)	香川県後期高齢者広域連合(医療)					
									(12)	香川県広域水道企業団(水道)					
									(13)	香川県広域水道企業団(工業用水道)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分					区分					目的別歳出の状況（単位 千円・％）				

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,833	7,385	448	380	768	5,964	
2	宇多津町はなの森墓地公苑整備事業特別会計	10	10	0	0	8	68	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	7,843	7,395	448	380		6,032	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	宇多津町国民健康保険特別会計	1,639	1,541	98	98	125	-	-	-	
2	宇多津町介護保険特別会計	1,059	988	71	69	141	-	-	-	
3	宇多津町後期高齢者医療特別会計	188	183	5	5	46	-	-	-	
4	宇多津町下水道事業特別会計	750	700	50	21	197	2,586	1,399	-	法非適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				193		2,586	974		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	坂出、宇多津広域行政事務組合	615	614	1	1	-	-	-	
2	香川県中部広域競艇事業組合	9,664	9,662	2	2	-	-	-	
3	香川県市町総合事務組合	3,998	3,704	294	294	28	-	-	
4	香川県後期高齢者広域連合(一般)	554	540	14	14	28	-	-	
5	香川県後期高齢者広域連合(医療)	147,560	144,733	2,827	2,827	2,337	-	-	
6	香川県広域水道企業団(水道)	24,314	20,301	4,013	32,328	-	55,202	-	
7	香川県広域水道企業団(工業用水道)	774	581	193	1,559	-	1,100	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				37,025		56,302		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	宇多津町土地開発公社	0	75	5	-	-	-	-	-	
2	一財)宇多津町振興財団	5	17	10	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			15	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		436,108	441,113	465,944	13.0
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	169,929	153,811	141,817	4.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	236	60	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	30,741	30,749	30,758	0.9
一時借入金金の利子		-	-	-	-
合計		(A) 636,778	625,909	638,579	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	30,741	30,749	30,758	0.9
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 10,528	19,330	1,381		
標準財政規模	(C) 3,987,276	4,002,347	4,022,970		
算入公債費等の額	(D) 449,490	446,304	437,538		
	(C)－(D) 3,537,786	3,556,043	3,585,432		
実質公債費比率		(単年度)	5.0	4.5	5.6
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	4.6	4.6	5.0

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

香川県宇多津町

人口	18,553	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,999	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.10	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	7,818,919	千円	将来負担比率	13.3	%
歳出総額	7,370,200	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	380,497	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,022,970	千円			
地方債現在高	6,031,353	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 8/63

全国平均 0.51

香川県平均 0.55

財政力指数の分析値

固定資産税及び町民税を主とした税金などが類似団体平均を上回っているため、近年比較的高い財政力指数でほぼ横ばいの状態を維持している。しかし、今後、景気動向により住民税等の減収のおそれがあり、税徴収率の向上など引き続き推進することで歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.0%]

類似団体内順位 13/63

全国平均 5.8

香川県平均 7.4

実質公債費比率の分析値

地方債の元利償還金は、庁舎耐震等改修事業による地方債や臨時財政対策債の元金の償還により、増加傾向にある。一方、下水道にかかる公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少している。その結果、実質公債費比率が増加している。今後大規模事業に伴う地方債借入れを行う可能性があることから、依然実質公債費が上昇する見込みがある。上昇を一時的なものに抑えるよう、適正な実質公債費比率の維持に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.4%]

類似団体内順位 33/63

全国平均 93.6

香川県平均 92.8

経常収支比率の分析値

人件費の抑制を図っている一方で、子ども子育て支援制度による私立保育所子ども園に移行した私立幼稚園の運営費の増加などにより扶助費が依然として増加傾向にある。介護保険特別会計への繰入金や障害者総合支援事業、道路維持補修工事等も年々増加傾向である。また、公債費についても償還元金等が増加している状況から、後年度の公債費抑制の為、元年度については、臨時財政対策債での借入れをせず、財源不足を財政調整基金からの繰入での対応としたことにより、経常収支比率が増加した。住民サービスの向上を図りながら、適正な事業執行を行うことで、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.82人]

類似団体内順位 6/63

全国平均 8.03

香川県平均 7.80

人口1,000人当たり職員数の分析値

これまで、給食センターや公立保育所の民営化などにより職員数の抑制を図ってきており、また、平成26年度末12名の退職者をはじめ、平成28年度6名、平成29年度8名、平成30年度9名、令和元年度8名の多数の退職者が続いているため、職員数の抑制傾向も続いている状況である。今後は、住民サービスの向上を図りつつ、効率的かつ適正な事務事業を確保できる定員管理を行うよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,063円]

類似団体内順位 14/63

全国平均 135,880

香川県平均 128,109

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費については、民間委託等による職員数の抑制を図っている。物件費については給食センターのPFI委託、電算システム経費、施設指定管理委託等による増加が大きな割合を占めている。今後も事務事業の改善に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [95.6]

類似団体内順位 16/63

全国市平均 98.9

全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析値

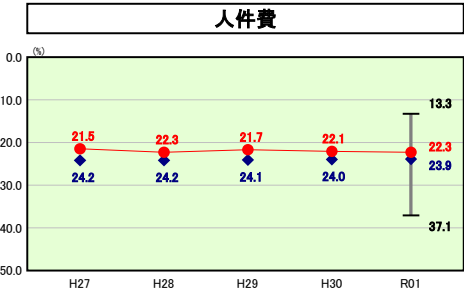
類似団体平均を下回る水準で横ばいの状態である。引き続き適正な水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	18,553	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,999	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	8.10	km ²	実収公債費比率	5.0	%
歳入総額	7,818,919	千円	将来負担比率	13.3	%
歳出総額	7,370,200	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実収収支	380,497	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,022,970	千円			
地方債現在高	6,031,353	千円			

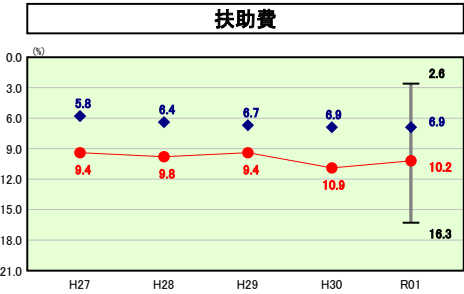
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/63 全国平均 25.6 香川県平均 24.6

人件費の分析欄

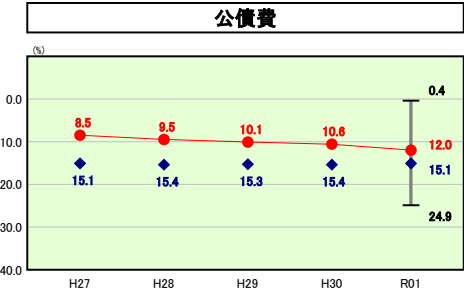
これまで、給食センターや公立保育所の民営化などにより職員数の抑制を図ってきており、また、平成26年度末12名の退職者をはじめ、平成28年度6名、平成29年度8名、平成30年度9名、令和元年度8名の多数の退職者の中、職員数の抑制も図っており、近年、人件費については類似団体平均を下回る状況が続いていると考えられる。地方公務員法改正に伴い人件費が増加すると見込まれることから、住民サービスの向上を図りつつ、効率的かつ適正な事務事業に努める。



類似団体内順位 53/63 全国平均 13.1 香川県平均 11.9

扶助費の分析欄

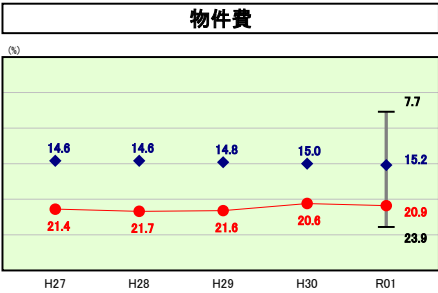
類似団体平均を大きく上回っている要因としては、子ども医療費助成年齢引き上げ、現物化などによる医療費助成の増加、子ども子育て支援新制度によるこども園に移行した私立幼稚園の運営費の増加などが大きく影響していると考えられる。



類似団体内順位 13/63 全国平均 16.5 香川県平均 17.4

公債費の分析欄

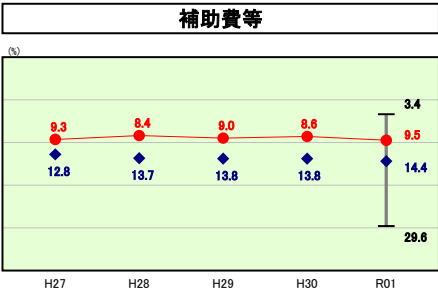
臨時財政対策債や庁舎耐震改修事業等の償還金の増加により、公債費が増加傾向にある。今後も大規模事業計画に伴う地方債借入れを行う可能性があることから、増加傾向が続くと考えられる。後年度の財政運営に過度の負担とならないよう起債計画により、適正な水準の維持に努める。



類似団体内順位 58/63 全国平均 15.0 香川県平均 13.8

物件費の分析欄

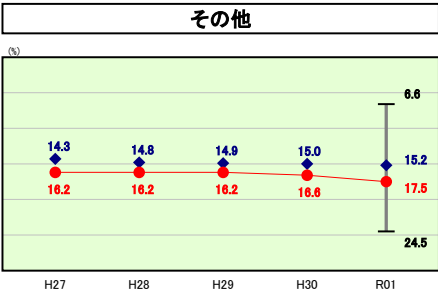
文化施設の指定管理委託料、給食センターPFI事業、電算システム経費の増加、臨時職員の賃金等の積み重ねが類似団体平均を超えている要因と考えられる。今後、電算システム、各種業務委託の見直しなど事務事業の効率的な運営に努める。



類似団体内順位 5/63 全国平均 10.3 香川県平均 10.0

補助費等の分析欄

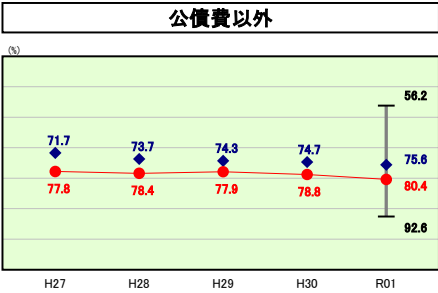
平成18年度から補助費の一律削減を実施しているところであり、類似団体平均を下回っている状況である。引き続き適正な補助費等の支出に努める。



類似団体内順位 44/63 全国平均 13.1 香川県平均 15.1

その他の分析欄

類似団体を上回る主な要因としては、特別会計への繰出金と考えられる。その中で大きく占めるのは、下水道特別会計への繰出金と、増加中の後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金である。



類似団体内順位 49/63 全国平均 77.1 香川県平均 75.4

公債費以外の分析欄

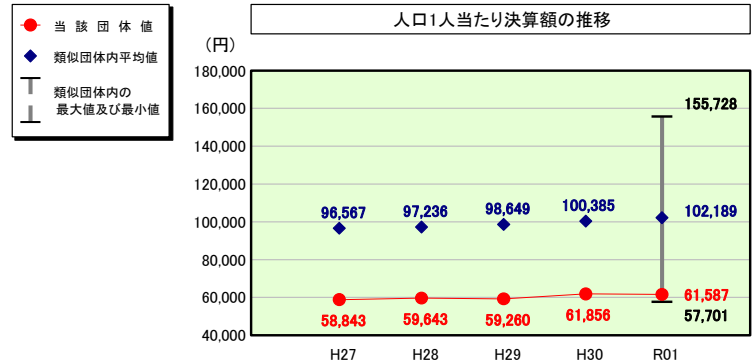
類似団体平均を上回る要因は物件費及び扶助費である。事務事業の効率的な運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

香川県宇多津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

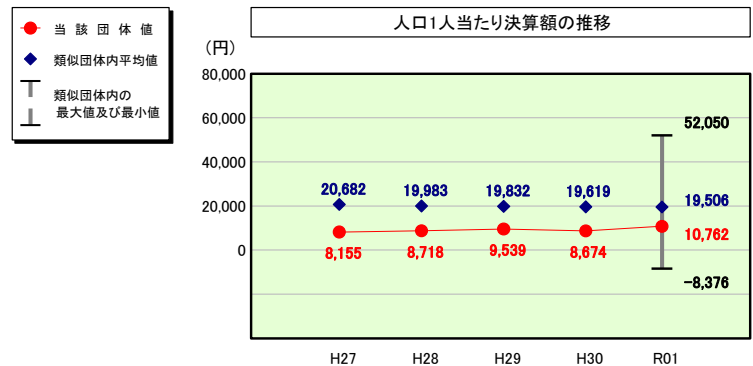
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	962,230	51,864	81,607	▲ 36.4
賃金 (物件費)	194,212	10,468	8,429	24.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	5,086	274	12,584	▲ 97.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	603	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,720	3,003	4,049	▲ 25.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,956	321	2,220	▲ 85.5
▲退職金	▲ 80,579	▲ 4,343	▲ 7,287	▲ 40.4
合計	1,142,625	61,587	102,189	▲ 39.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.82	9.43	▲ 3.61
ラスパイレス指数	95.6	96.9	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

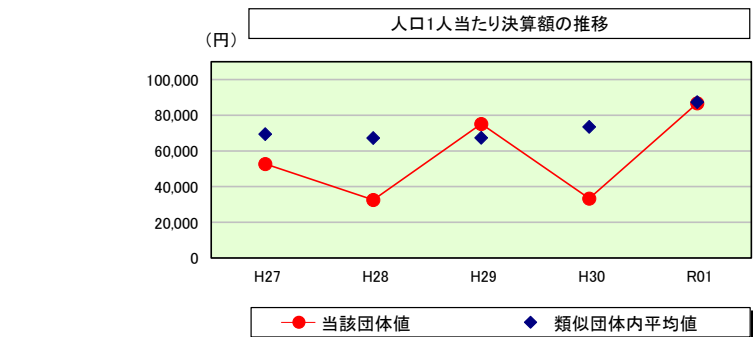


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	465,944	25,114	48,351	▲ 48.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	141,817	7,644	15,327	▲ 50.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	60	3	3,222	▲ 99.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,758	1,658	486	241.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 1,381	▲ 74	▲ 3,375	▲ 97.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 437,538	▲ 23,583	▲ 44,517	▲ 47.0
合計	199,660	10,762	19,506	▲ 44.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	975,093	52,685	86.5	69,469	▲ 18.5	105.0
うち単独分	856,867	46,297	94.7	38,215	▲ 1.6	96.3
H28	604,112	32,556	▲ 38.2	67,293	▲ 3.1	▲ 35.1
うち単独分	498,451	26,862	▲ 42.0	35,076	▲ 8.2	▲ 33.8
H29	1,392,348	75,140	130.8	67,343	0.1	130.7
うち単独分	1,016,889	54,878	104.3	32,865	▲ 6.3	110.6
H30	617,355	33,410	▲ 55.5	73,475	9.1	▲ 64.6
うち単独分	423,490	22,919	▲ 58.2	43,072	31.1	▲ 89.3
R01	1,609,511	86,752	159.7	87,464	19.0	140.7
うち単独分	551,374	29,719	29.7	47,479	10.2	19.5
過去5年間平均	1,039,684	56,109	56.7	73,009	1.3	55.4
うち単独分	669,414	36,135	25.7	39,341	5.0	20.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

香川県宇多津町

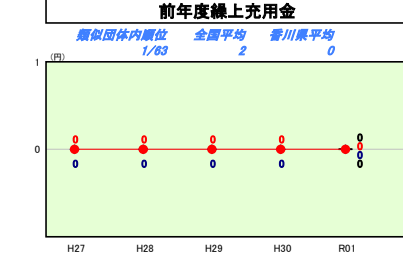
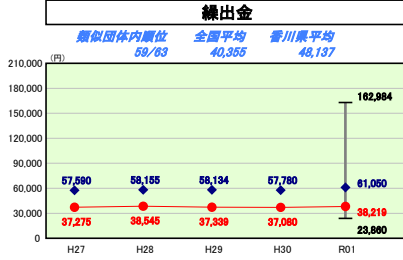
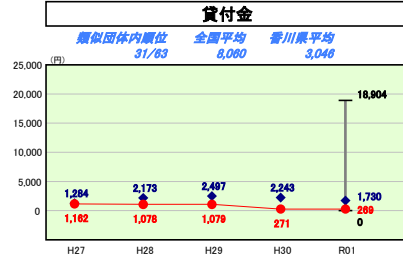
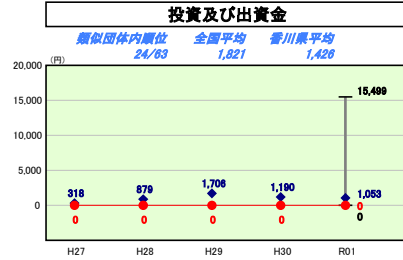
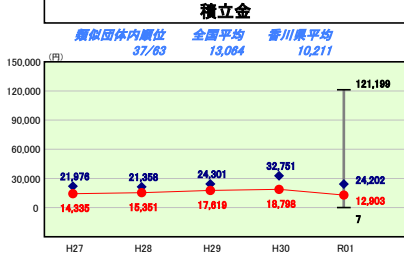
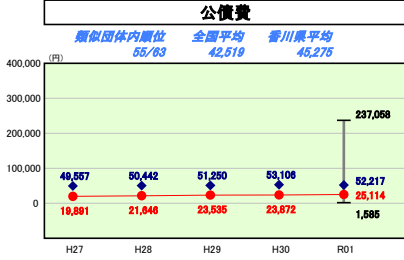
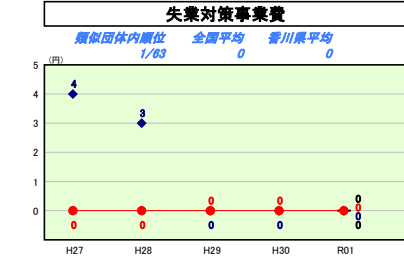
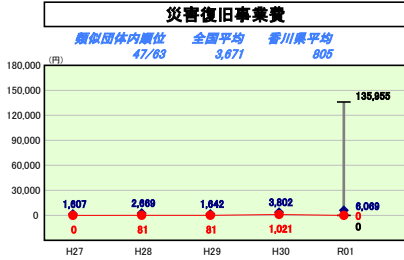
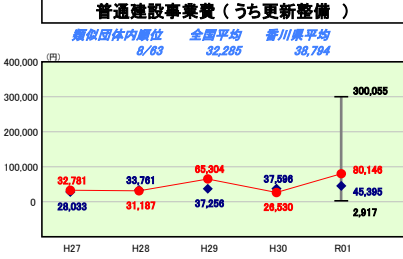
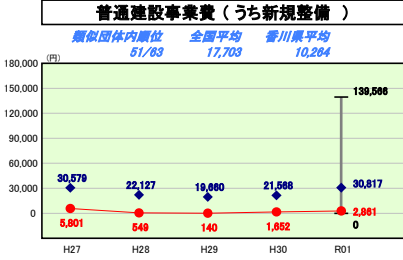
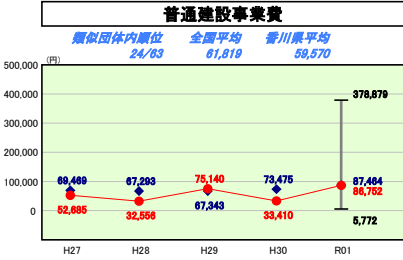
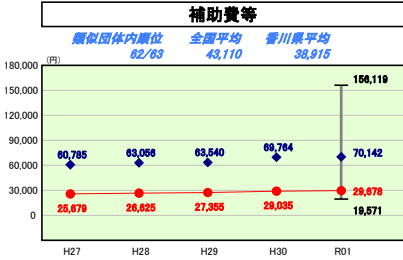
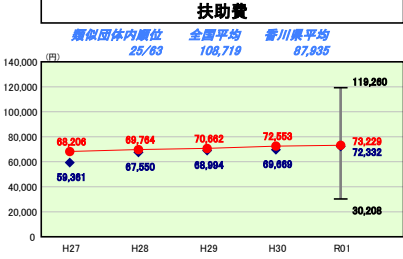
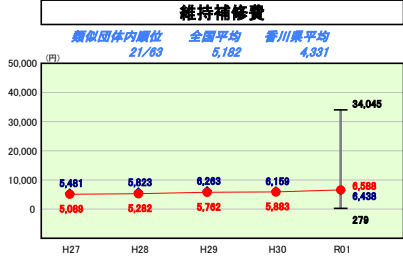
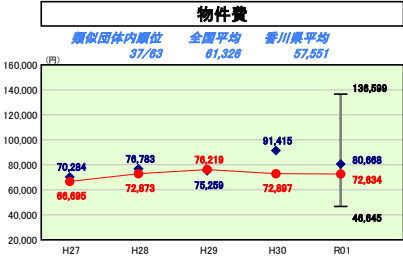
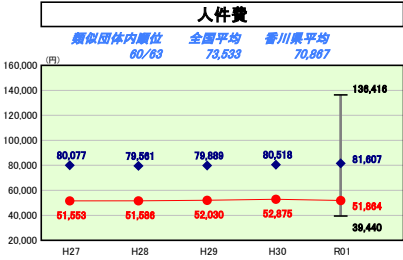
人口	18,553 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,999 人 (R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	8.10 km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	7,818,919 千円	将来負担比率	13.3	%
歳出総額	7,370,200 千円	市町村類型	H27 IV-2	H28 IV-2
実質収支	380,487 千円	(年度毎)	H30 IV-2	R01 IV-2
標準財政規模	4,022,970 千円			
地方債現在高	6,031,353 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

類似団体平均と比較すると、扶助費が依然として高止まりしている。主として私立保育所運営費等の影響が大きいと考えられる。また、令和元年度に普通建設事業費が平均を上回った主な要因は、民設民営の水族館開業に伴う公園などの周辺整備にかかる都市再生整備計画事業や二酸化炭素排出抑制対策事業等と考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

香川県宇多津町

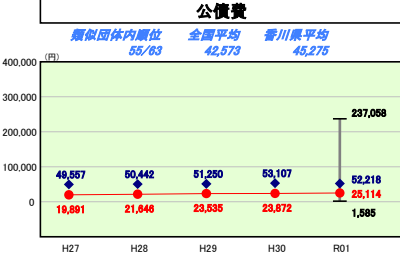
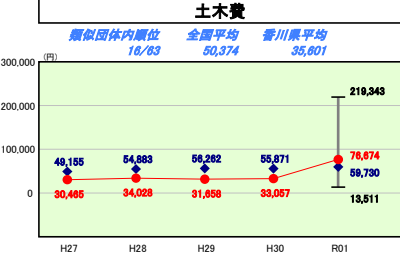
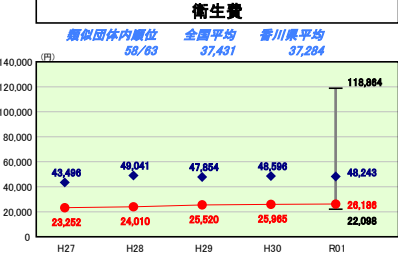
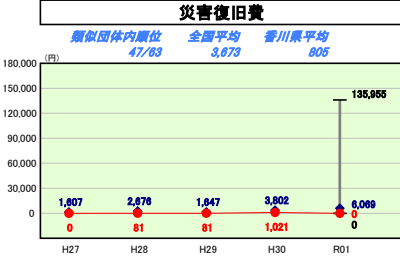
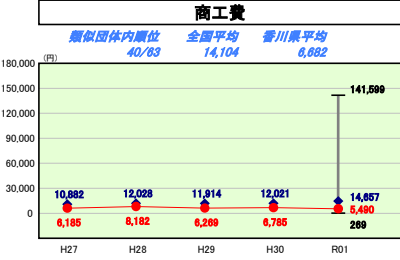
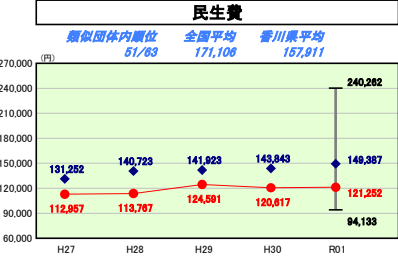
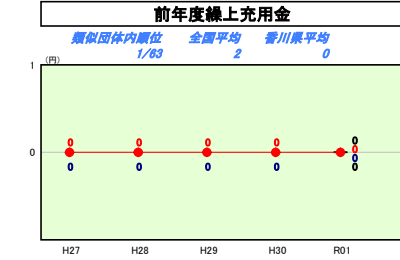
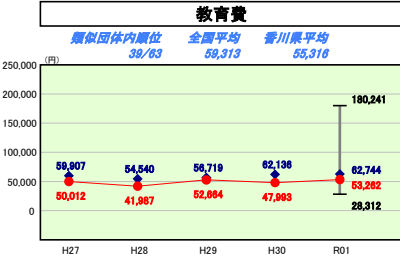
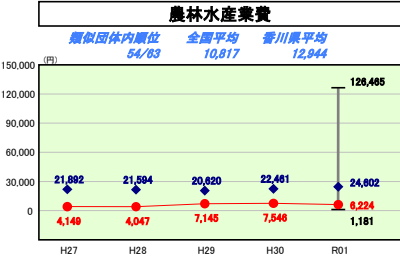
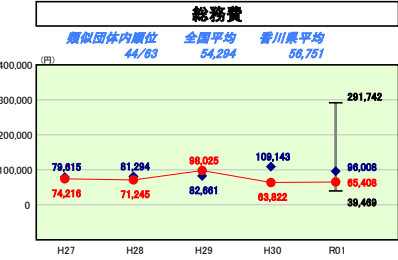
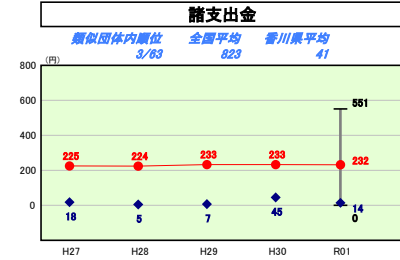
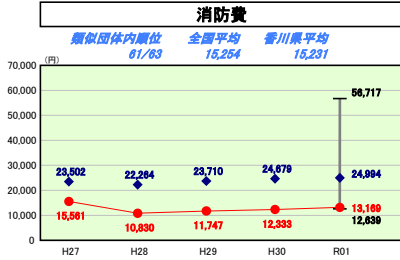
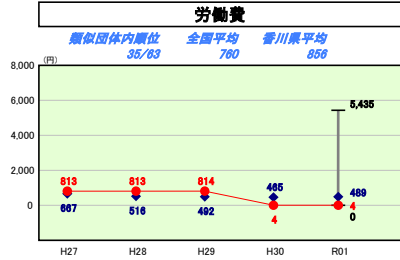
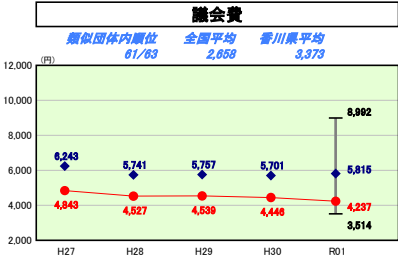
人	口	18,553	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	17,999	人(R2.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%	
		8.10	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.0	%		
面	入	7,818,919	千円	得	来	負	担	比	率	13.3	%			
歳	出	7,370,200	千円	市	町	村	類	型		H27	IV-2	H28	IV-2	H29
実	収	380,497	千円	(	年	度	毎	)		H30	IV-2	R01	IV-2	
標準	財政	4,022,970	千円											
地方	債	6,031,353	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析例

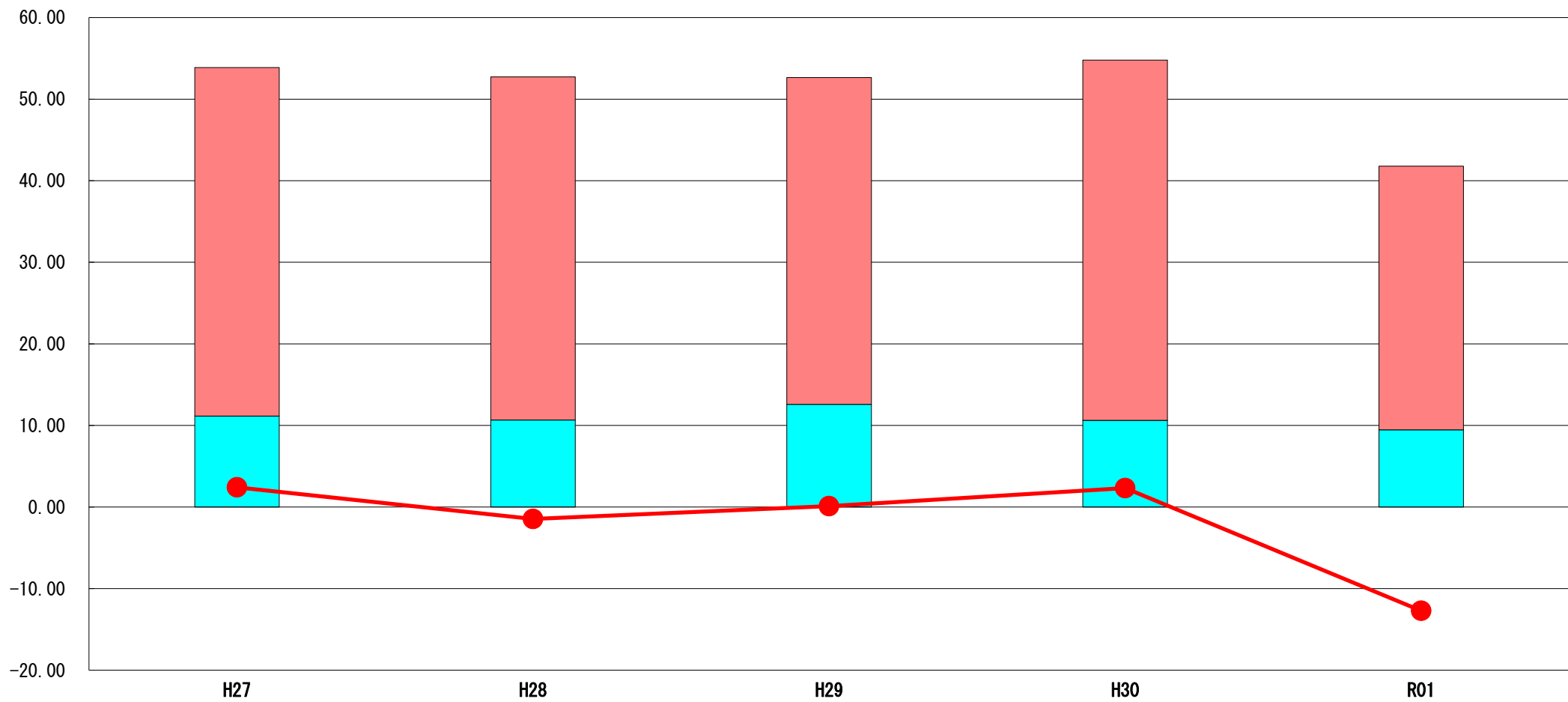
令和元年度類似団体平均を上回っている土木費の主な要因は、民設民営の水族館開業に伴う公園などの周辺整備にかかる都市再生整備計画事業である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

香川県宇多津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		42. 73	42. 06	40. 07	44. 15	32. 32
実質収支額		11. 14	10. 67	12. 58	10. 63	9. 46
実質単年度収支		2. 41	▲ 1. 47	0. 10	2. 33	▲ 12. 72

分析欄

令和元年度は後年度の公債費の抑制のため、臨時財政対策債を借入せず、財源不足を財政調整基金からの基金繰入で対応したため、財政調整基金の残高が減少した。

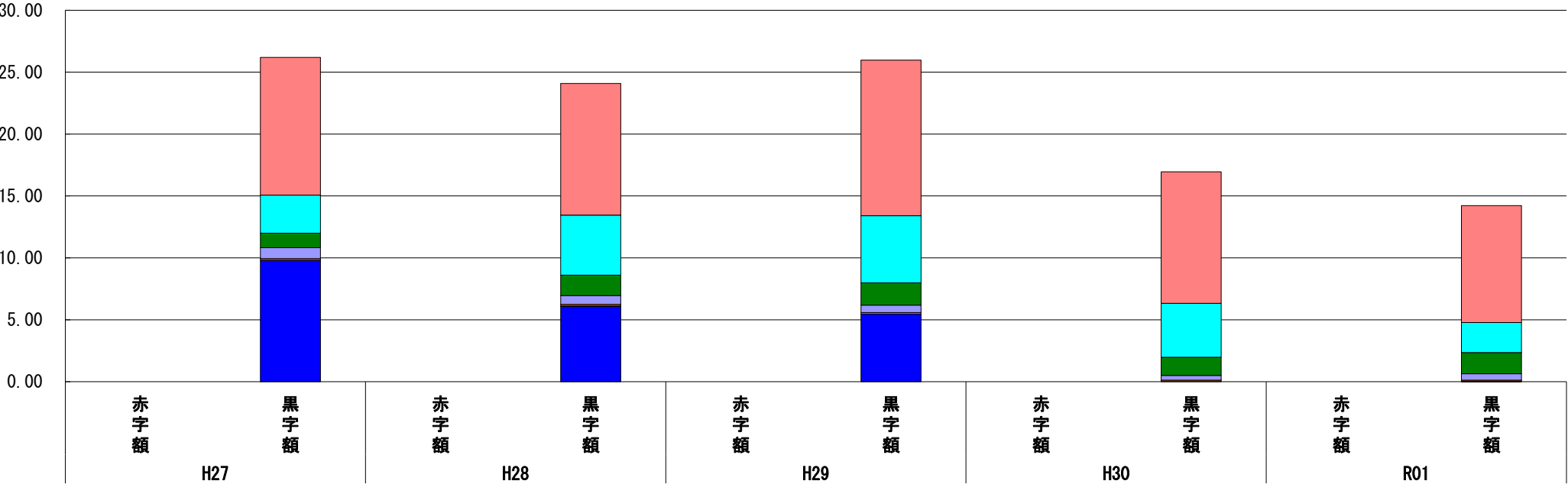
今後も大規模事業計画が続くことから、財政調整基金については中長期的な見通しのもと、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、公債費とのバランスを考慮しながら適正な事務執行に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

香川県宇多津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
一般会計		11.12	10.64	12.57	10.62	9.44
宇多津町国民健康保険特別会計		3.08	4.84	5.42	4.36	2.43
宇多津町介護保険特別会計		1.17	1.66	1.80	1.46	1.71
宇多津町下水道事業特別会計		0.88	0.71	0.60	0.38	0.51
宇多津町後期高齢者医療特別会計		0.14	0.13	0.12	0.13	0.12
宇多津町はなの森墓地公苑整備事業特別会計		0.00	0.02	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		9.80	6.09	5.46	-	-

分析欄

一般会計及び特別会計において黒字となっており、特に問題はない。

しかし、大規模事業により黒字額は減少傾向にあることから、より適正な事業執行を図り、財政の健全化に努める。

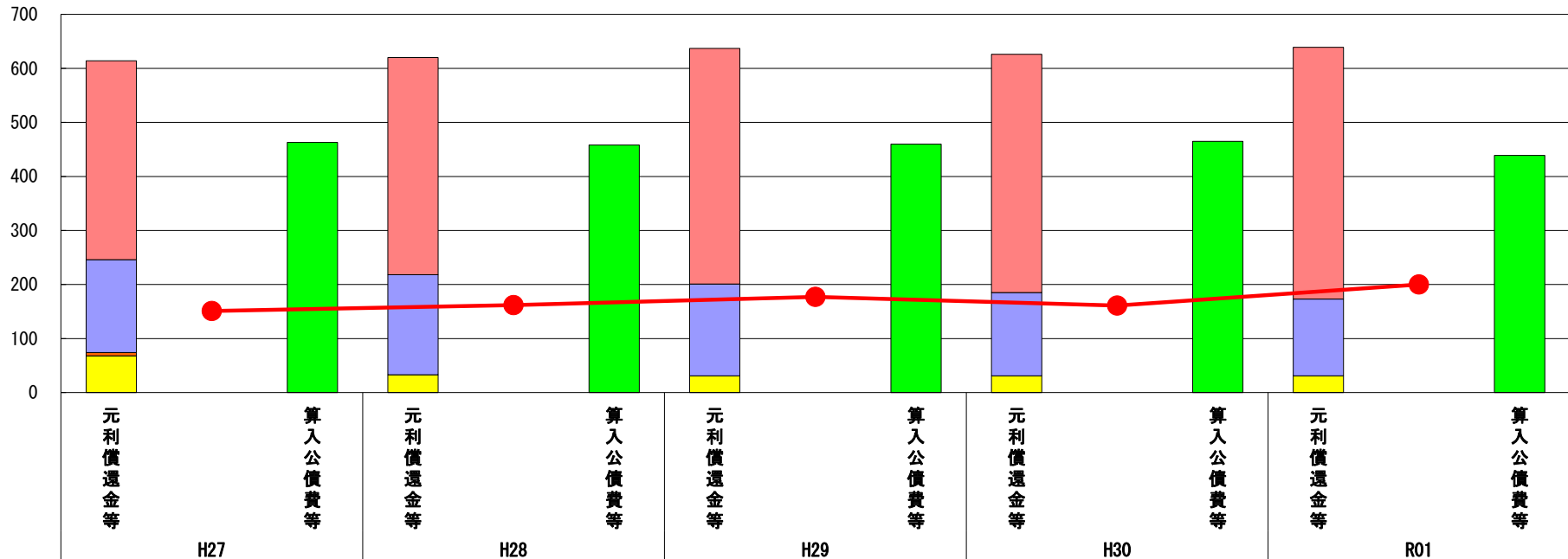
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

香川県宇多津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		368	402	436	441	466
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		172	185	170	154	142
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	-	-	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		68	33	31	31	31
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	463	458	460	465	439
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	151	162	177	161	200

分析欄
地方債の元利償還金は、庁舎耐震等改修事業による地方債や臨時財政対策債の元金の償還により、増加傾向にある。 一方、下水道にかかる公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
満期一括償還地方債の借入れはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

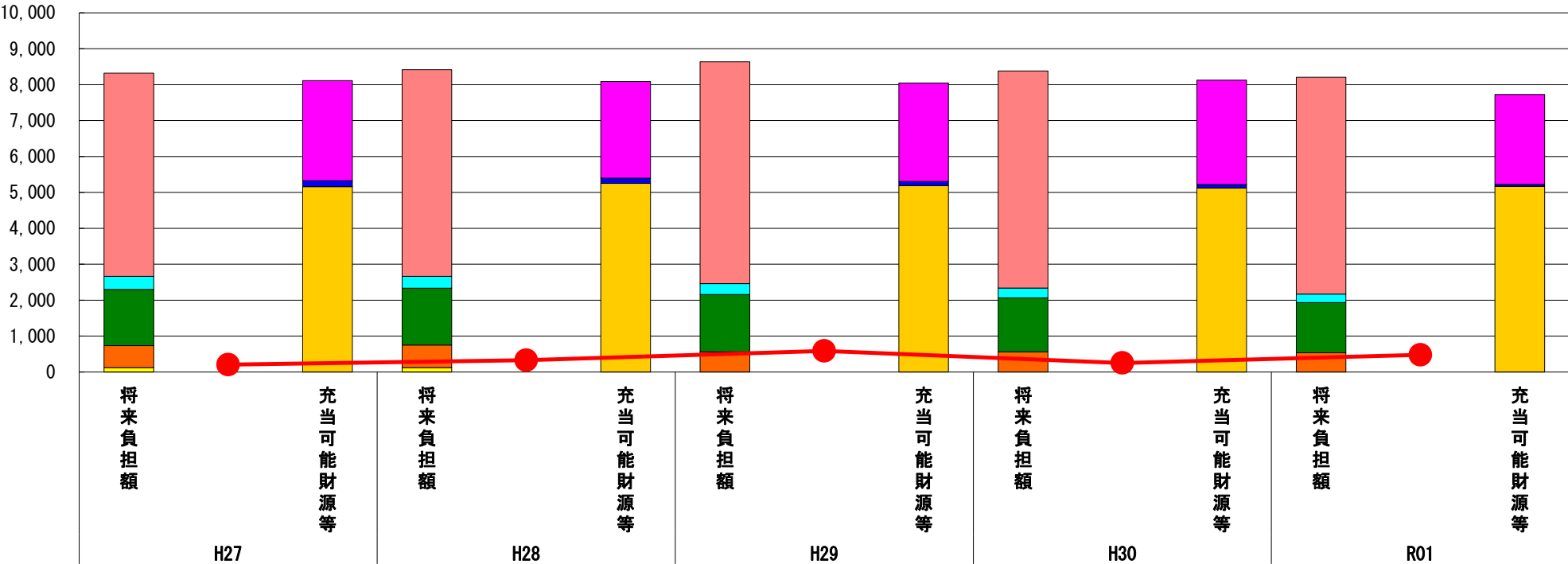
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

香川県宇多津町

(百万円)



(百万円)

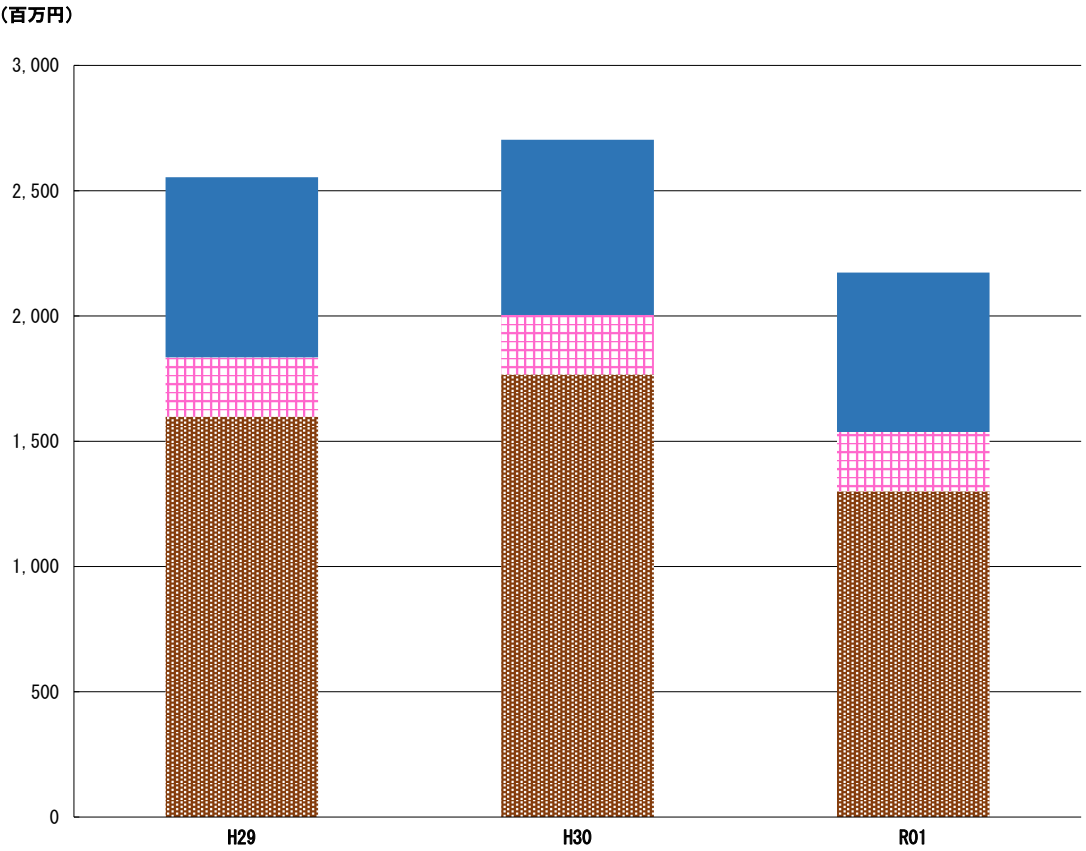
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,658	5,754	6,174	6,043	6,031
	債務負担行為に基づく支出予定額		364	331	301	270	239
	公営企業債等繰入見込額		1,562	1,582	1,597	1,505	1,399
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		612	628	563	562	535
	設立法人等の負債額等負担見込額		124	124	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,787	2,691	2,741	2,907	2,500
	充当可能特定歳入		168	145	116	99	59
	基準財政需要額算入見込額		5,158	5,253	5,190	5,122	5,167
(A) - (B)	将来負担比率の分子		206	329	588	252	479

分析欄

将来負担額は、主に下水道事業債の元利償還金の減により、公営企業債等繰入見込額、PFI事業の債務負担行為に基づく支出予定額、職員異動による退職手当負担見込額等の減により減少傾向が続いている。
一方、将来負担額から差し引くことができる充当可能財源等は、令和元年度に財政調整基金が大幅な減となり、結果として将来負担比率の増加の要因となっている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H29	H30	R01
財政調整基金		1,598	1,767	1,300
減債基金		237	237	237
その他特定目的基金	宇多津町ユーブラザウたづ整備基金	222	207	206
	宇多津町地域福祉基金	150	150	150
	宇多津町まちづくり基金	117	117	117
	宇多津町災害対策基金	113	119	115
	宇多津町教育振興基金	55	29	15
	基金残高合計	2,553	2,703	2,174

令和元年度	香川県宇多津町
基金全体 (増減理由) 財政調整基金は、後年度の公債費抑制の為、臨時財政対策債を借入せず財源不足を財政調整基金からの繰入での対応としたため、減少した。 (今後の方針) 各基金の目的に応じて必要額を積み立て、活用予定。	
財政調整基金 (増減理由) 財政調整基金は、後年度の公債費抑制の為、臨時財政対策債を借入せず財源不足を財政調整基金からの繰入での対応としたため、減少した。 (今後の方針) 景気の動向による法人関係税額の変動、公共事業及び社会保障関係経費の増大などに備え、標準財政規模の25%の10億円を原則維持する。	
減債基金 (増減理由) 積立内容が預金利子のため、微増にとどまった。 (今後の方針) 地方債の元利償還金の返済に対し、財政状況に応じて繰入予定。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ユーブラザウたづ整備基金：ユーブラザウたづの整備等に活用。 地域福祉基金：健康及び生きがいづくりの推進、その他地域福祉の推進を図るための事業の助成等に活用。 まちづくり基金：住民団体等が行うまちづくり事業の助成などに活用。 (増減理由) 災害対策基金、教育振興基金等過年度ふるさと納税により積み立てた額を令和元年度の各事業に充当したため減少。 (今後の方針) 施設整備など、中長期的な計画を考慮しながら、各基金について一定額を目標に積み立て、必要時に活用予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

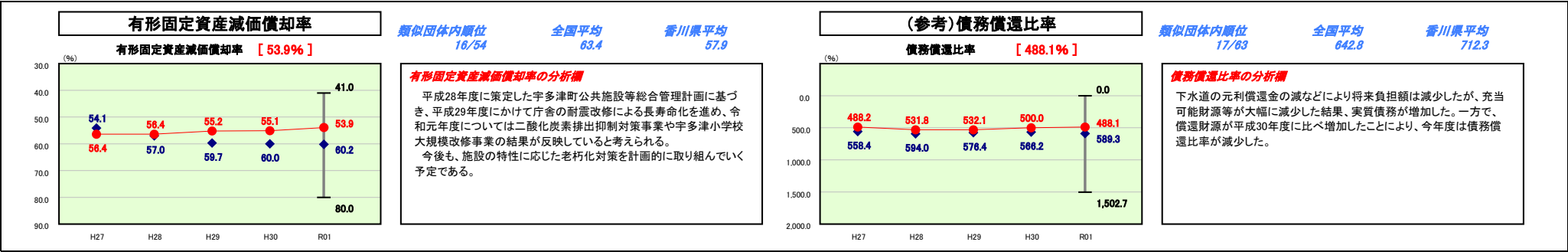
令和元年度

香川県宇多津町

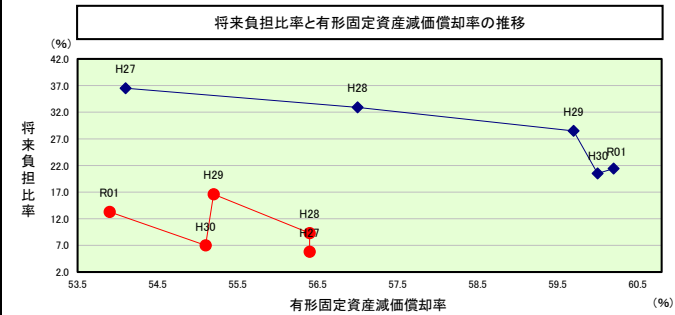
人口	18,553	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,999	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.10	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	7,818,919	千円	将来負担比率	13.3	%
歳出総額	7,370,200	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	380,497	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,022,970	千円			
地方債現在高	6,031,353	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



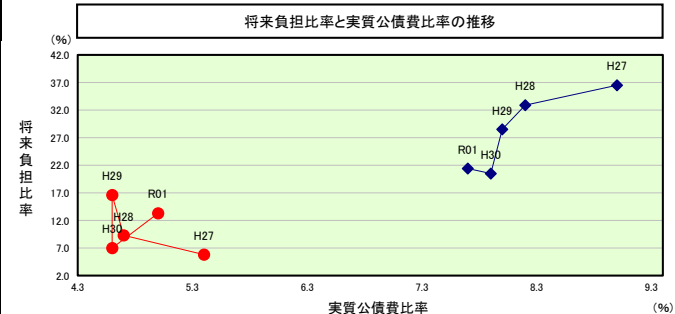
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均と比較して低い状態を推移している。下水道事業債の元利償還金の減による公営企業債等繰入見込額などの将来負担額は減少したが、財政調整基金の大幅な減により充当可能財源等が減少したため、結果として将来負担比率が平成30年度より上昇した。一方、有形固定資産減価償却率は、二酸化炭素排出抑制事業や宇多津小学校大規模改修事業等により減少した。引き続き将来負担比率を抑制しつつ、施設の特性に応じた老朽化対策の計画的な取組に努める。

(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	5.8	9.3	16.6	7.0	13.3
	有形固定資産減価償却率	56.4	56.4	55.2	55.1	53.9
類似団体内平均値	将来負担比率	36.5	32.9	28.5	20.5	21.4
	有形固定資産減価償却率	54.1	57.0	59.7	60.0	60.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体平均と比較して低い状態を推移している。実質公債費比率はこれまで減少傾向にあったが、令和元年度は庁舎等改修事業などによる地方債の元利償還金が増加し、特定財源も減少したため実質公債費比率が増加した。今後も大規模事業を予定しており、財政の健全性を維持するよう適正な地方債の借入に努める。

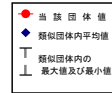
(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	5.8	9.3	16.6	7.0	13.3
	実質公債費比率	5.4	4.7	4.6	4.6	5.0
類似団体内平均値	将来負担比率	36.5	32.9	28.5	20.5	21.4
	実質公債費比率	9.0	8.2	8.0	7.9	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

香川県宇多津町

人口	18,553	人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,999	人(22.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	8.10	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	7,818,919	千円	将来負担比率	13.3	%
歳出総額	7,370,200	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	380,497	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,022,970	千円			
地方債現在高	6,031,353	千円			



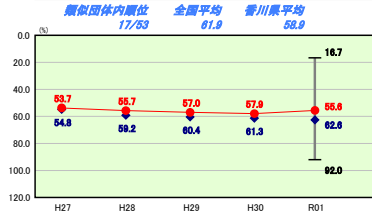
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

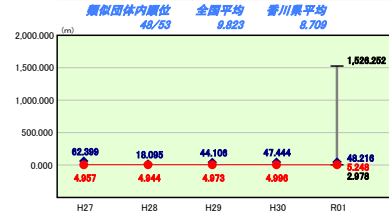
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

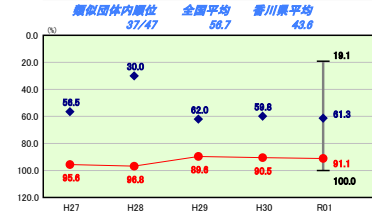
【道路】
有形固定資産減価償却率



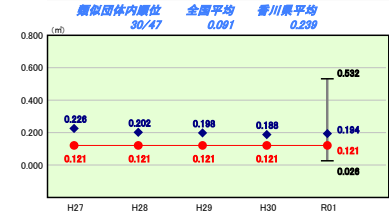
【道路】
一人当たり延長



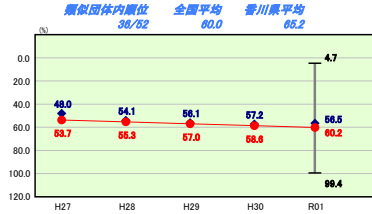
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



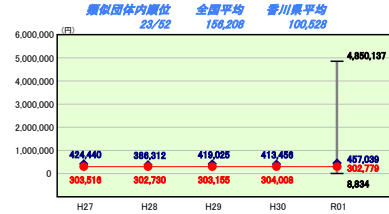
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



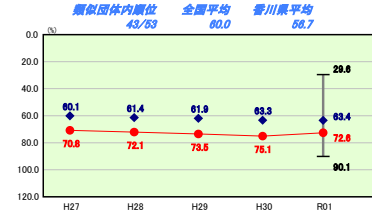
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



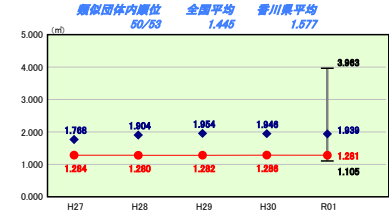
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



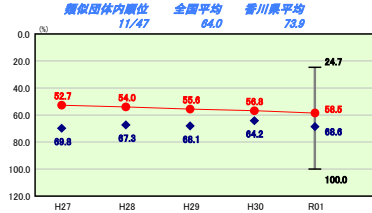
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



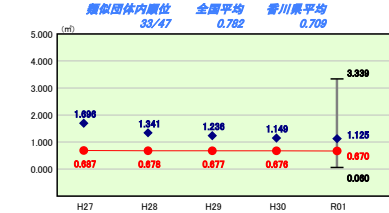
【学校施設】
一人当たり面積



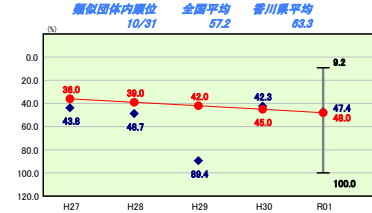
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



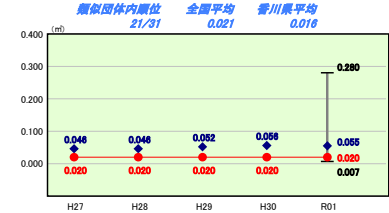
【公営住宅】
一人当たり面積



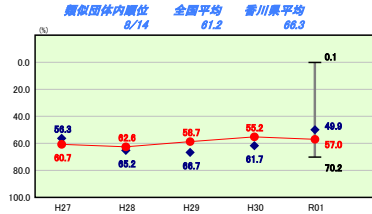
【児童館】
有形固定資産減価償却率



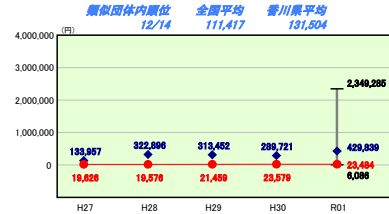
【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体平均と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所であり、今後大規模改修による長寿命化等、老朽化対策に計画的に取り組む必要がある。
公営住宅については、宇多津町営住宅長寿命化計画に基づき、長寿命化及び用途廃止を進めているところであるため、類似団体平均と比較して下回っている状態。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

香川県宇多津町

人	18,553	人(22.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人	17,999	人(22.1.1現在)	道	県	実	質	赤	字	比	%
面積	8.10	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.0
歳入総額	7,818,919	千円	得	負	担	比	率	13.3	%	
歳出総額	7,370,200	千円	市	町	村	型	別	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実質収支	380,497	千円	(	取	毎			H30 IV-2	R01 IV-2	
標準財政規模	4,022,970	千円								
地方債現在高	6,031,353	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
-/ 69.0 57.3

該当数値なし

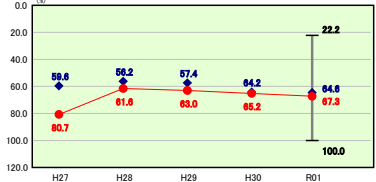
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
-/ 0.035 0.048

該当数値なし

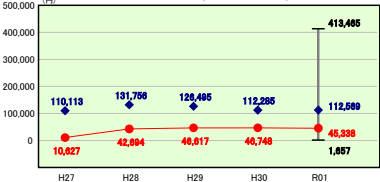
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
19/42 61.6 59.9



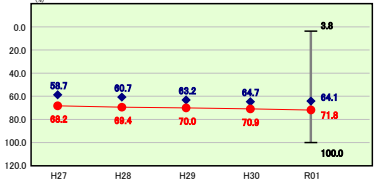
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
35/42 71,896 56,456



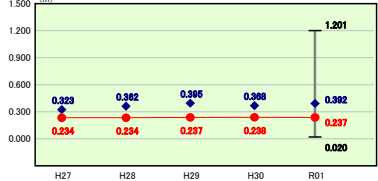
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
21/47 68.8 61.7



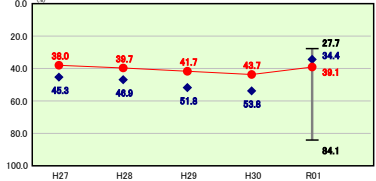
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
32/47 0.150 0.205



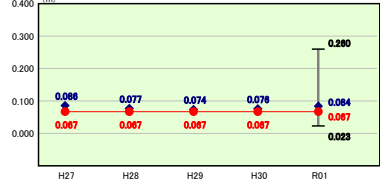
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
5/35 45.5 45.5



【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
15/35 0.033 0.047



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
-/ 54.8 57.9

該当数値なし

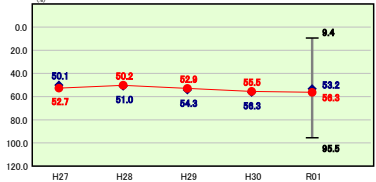
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
-/ 0.074 0.050

該当数値なし

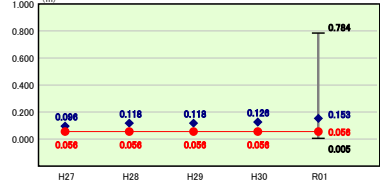
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
24/46 57.9 40.1



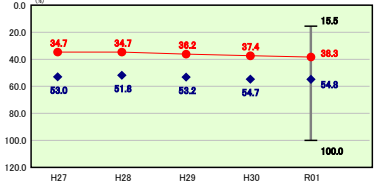
【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
35/46 0.070 0.086



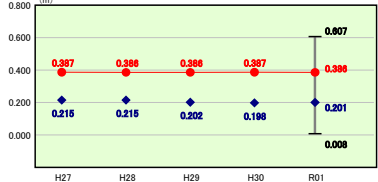
【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
2/30 51.9 43.4



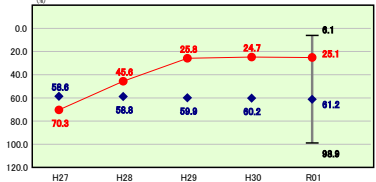
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
3/30 0.100 0.108



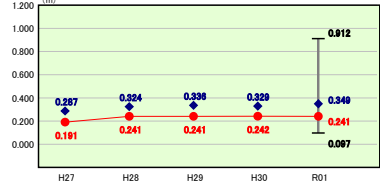
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
5/53 52.3 49.1



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 香川県平均
38/53 0.187 0.224



施設情報の分析値

体育館・プールについて有形固定資産減価償却率が特になくなっており、今後の対応について検討する時期にきている。

庁舎については、平成29年度に耐震化改修したところであるため、有形固定資産減価償却率が低くなっており、保健センターについては二酸化炭素排出抑制事業の結果、有形固定資産減価償却率が多少ではあるが低くなった。